

事務 事業名	コード1	12200	国民年金事務費	事業 種別	☐ 国土強靱化地域計画	課	保険年金課					
	コード2				☐ 新市建設計画	所属班	高齢者医療年金班					
施策 体系	施策	99	その他		☐ 総合戦略	電話番号	62-5332	内線	138	款	項	目
		復興計画	予算 科目		会計			3	1			
	施策の展開	99			その他	定住自立圏構想	根拠 法令	国民年金法(施行令) 特定障害者に対する特別障害給付金の支給に関する法律(施行令)				
1 現状把握(Do)			☐ 行政改革アクションプラン									
			☐ 主要事業									
			☐ 簡易評価									

1 現状把握(Do)

(1)事業概要

① 事業期間	② 事業の内容 ※何をどのようにする事業なのか、市民が理解できるよう記述する、行政用語は使わない
☒ 単年度繰返 ☒ 昭和 36 年度～ ☐ 開始年度不詳 ☐ 期間限定複数年度 平成 年度～ 平成 年度まで ※全体像を記述→	国民年金被保険者の資格取得・喪失・住所異動・氏名変更等について日本年金機構へ報告する。 年金の納付に関する相談や免除申請の受付。 年金の請求に関する相談、請求受付(国民年金のみ) 年金受給者からの相談受付。 広報誌による制度周知。 【業務の流れ】 1週間の間に受けた取得・住所異動などについてとりまとめて日本年金機構へ報告する。 窓口において受ける年金に関する相談について、必要場合は佐原年金事務所に確認しながら回答する。

(2)トータルコスト

① 費目の内訳(26年度の実績)		単位:千円
1.需用費	115	事務用消耗品 参考図書購入 出張時燃料費
2.役務費	49	ねんきんネット プロバイダ利用料 など
3.使用料及び賃借料	3	出張時ETC利用料
4.備品購入費	42	書棚購入
5.その他	8	年金実務セミナー出張時旅費
② 特定財源の内訳(26年度の実績)		単位:千円
1.国庫支出金	217	国民年金事務費交付金
2.都道府県支出金	0	
3.地方債	0	
4.その他	0	
前年度比増減理由:		
③ 延べ業務時間の内訳(26年度の実績)		単位:時間
異動報告 免除申請書の受理・進達 年金請求書の受理・進達 広報誌への掲載 年金に関する相談		

事業費	費目内訳	単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)
		千円	171	160	115	312
財源	事業費計(A)	千円	335	208	217	453
		千円	335	208	217	453
人件費	正規職員従事人数	人	4.12	3.70	3.70	3.26
		時間	8,296	7,465	7,465	6,567
トータルコスト(A)+(B)	延べ業務時間	千円	31,525	28,367	28,367	24,955
		千円	31,860	28,575	28,584	25,408

(3)事務事業の手段・目的・上位目的及び対応する指標

手段	① 主な活動	⑤ 活動指標名	単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)
	26年度実績(26年度に行った主な活動) 国民年金に関する各種相談 国民年金被保険者に関する異動報告 広報あさひ掲載による制度周知	ア 年金に関する相談件数	件	10,863	7,448	8,418	7,400
目的	27年度計画(27年度に計画している主な活動) 国民年金に関する各種相談 国民年金被保険者に関する異動報告 広報あさひ掲載による制度周知	イ 広報掲載件数	件	6	13	13	13
		ウ					
目的	② 対象(誰、何を対象にしているのか)	⑥ 対象指標名	単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)
	国民年金第1号被保険者 60歳以上任意加入者	ア 国民年金第1号被保険者	人	13,845	13,134	12,398	11,600
目的	③ 意図(対象がどのような状態になるのか)	イ 60歳以上任意加入者	人	118	104	90	80
	異動報告を適正に行い、また未納で免除できる方には免除の申請を受付、受給権の確保に努める	⑦ 成果指標名(考え方)	単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)
上位目的	④ さらに、どんな上位目的に結び付けるのか	ア () 国民年金被保険者に関する異動報告件数	件	5,491	5,393	6,380	6,000
	市民が地域で互いに支えあう	イ () 国民年金被保険者に関する免除受付件数	件	1,341	1,368	2,285	2,200
上位目的		⑧ 上位成果指標名(考え方)	単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)
		ア () 年金受給者数	件	18,692	19,065	19,300	19,500

(4)事務事業の環境変化、住民意見等

① 開始したきっかけは何か?どんな経緯で始まったか?	② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか?開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったか?	③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?
すでに制度があった厚生年金・共済年金とともに、自営業の方も年金を受けることができる国民年金制度を設けた。 昭和35年10月に適用事務・昭和36年4月に徴収事務を開始。	平成14年4月から徴収・台帳管理などの事務が市から社会保険庁直轄となった。 また平成21年4月から社会保険庁廃止に伴い新たに日本年金機構が発足した。市は年金機構との協力連携を行いながら国からの法定受託事務を行っている。	被保険者に関しては保険料の未納について免除を受けたいという要望が多い。

事務事業名	国民年金事務費	課名	保険年金課	班名	高齢者医療年金班
-------	---------	----	-------	----	----------

2 評価(Check1)担当者による事後評価

目的 妥当性 評価	① 施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが上位目的に結びついているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 結びついている ⇒【理由】 異動の報告や免除に関して正確に受付・報告することは将来の安定した年金受給につながっていく。
	② 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 適切である ⇒【理由】 異動報告・免除に関する手続きは、第1号被保険者・任意加入者に限られている。
	③ 行政関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して実施すべきか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 妥当である ⇒【理由】 国からの法定受託事務によりおこなっており、また事務費については全額国費により賄われている。
有効性 評価	④ 成果の現状水準 あるべき水準や目標に達しているか？近隣市や類似団体と比較してどうか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 妥当である ⇒【理由】 広報の掲載頻度、事務の内容等、近隣市も概ね同じような状況である。
	⑤ 成果の向上余地 次年度以降の成果向上が期待できるか？事務事業を取り巻く環境変化等を考慮するかどうか？成果の向上余地はどの程度あるか？	☐ 活動量を増やせば成果は向上する ⇒【理由】 ☐ 活動量を増やさなくても、やり方を工夫することで成果は向上する ⇒【理由】 ☒ 活動量を増やしたり、活動を工夫したりしても、今以上成果は向上しない ⇒【理由】 国からの法定受託事務により行っており、市としては今後も異動について正確に報告を行う。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業の他(民間・国県を含む)に方法があるか？ ↓ 他に手段がある場合 (1)具体的にはどのような事務事業か？ (2)類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	☐ 他に手段がある (1) 事務事業名：() (2) ☐ 統廃合ができる ⇒【理由】 ☐ 連携ができる ⇒【理由】 ☐ 既に統廃合・連携している ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 類似、重複する事業はない。 ☒ 他に手段がない ⇒【理由】
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地(表面トータルコストの事業費部分) 事業費を削減できないか？(経費の精査、過剰仕様の適正化、回数削減、住民の協力、アウトソーシングなど)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 最小限の必要経費で事業を行っており、これ以上の削減は難しい。
	⑧ 人件費の削減余地(表面トータルコストの人件費部分) やり方の工夫(業務プロセスの改善など)や臨時職員の活用・委託により、正規職員の延べ業務時間を削減できないか？	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 今年度削減を行っており、支所勤務が継続している現状ではこれ以上の削減は難しい。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】 異動・免除に関しては1号被保険者のみだが、相談に関してはそれ以外の方からもできる限り対応している。

3 評価(Check2)担当課長による評価結果と総括

(1)1次評価者としての評価結果	(2)全体総括(振り返り、反省点)
① 目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ② 有効性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ③ 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④ 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり	国民年金法に基づく法定受託事務であり、今後も法の改正等があった際にはそれに沿って適正に事務を行っていく。

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(Plan)

(1)今後の事業の方向性(複数選択可)※2～3年後を目処にした方向性 ☐ 目的再設定 ☐ 事業のやり方改善による成果向上 ☐ 事業のやり方改善による事業費削減 ☐ 受益機会の適正化 ☐ 廃止・休止 ☐ 行政関与の見直し ☐ 事業統廃合・連携(関連事業:) ☐ 事業のやり方改善による延べ業務時間削減 ☐ 費用負担の適正化			(3)改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) <table><tr><td colspan="2" rowspan="2"></td><td colspan="3">コスト</td></tr><tr><td>削減</td><td>維持</td><td>増加</td></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td>○</td><td></td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td></td><td></td></tr></table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
			コスト																						
			削減	維持	増加																				
成果	向上																								
	維持		○																						
	低下																								
(2)改革改善案について※いつまでに、なにを、どうするのか？ いつまでに 平成29年5月まで なにを、どうするのか？ 異動報告の電子媒体化に伴い、日本年金機構から市へ送られてくる異動の処理結果一覧も電子媒体化を行うことで、異動報告がより正確になり、機構からの異動内容も今までより迅速かつ正確に市のシステムに反映できるようにする。																									
(4)改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策 特になし																									